

**平成24年度総合評価落札方式（一般競争入札（条件付））の
技術資料等の変更について**

お 知 ら せ

岡山県土木部

次のとおり技術資料等の様式に変更がありますのでお知らせします。

なお、提出していただく技術資料等は、発注される工事ごとに異なりますので、詳細については平成24年4月1日以降の個別公告（入札公告）でご確認ください。

様 式	技 術 資 料 等	変 更 内 容
別記様式 2 - 2	配置予定技術者調書	・ 注意事項の一部追加等
別記様式 4 - 2 別紙申立書	障害者の雇用に関する調書	・ 評価対象者の明確化等

上記技術資料等の変更箇所や注意事項について、別添資料を参照してください。
なお、別添資料は単体用を掲載していますが、共同企業体用の様式についても同様の変更を行っています。

【問合せ先】

土木部技術管理課技術指導班

TEL 086-226-7460

赤字：変更箇所

本様式に記載された内容を証明する書類を提出する必要がありますので、注意事項をよくお読みください。

別記様式 2 - 2

(単体用)

配置予定技術者調書

《記載例》

商号又は名称： 建設(株)

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要								
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)
(年 月 日)	1級土木施工管理技士 (S 年 月 日) (第 号)	年 月		工事	県 市	億円	H 年 月 日 ~ H 年 月 日	県	共同企業体	監理技術者	NATM工法による 道路トンネル工事 延長 m
				工事	岡山県 市	億円	H 年 月 日 ~ H 年 月 日	岡山県	単体	監理技術者	道路工事 延長 m (65.0点)
			(株) 工業	工事	岡山県 市	億円	H 年 月 日 ~ H 年 月 日	岡山県	単体	主任技術者	河川工事 延長 m (65.0点)

・証明書の再交付等により取得年月日
が不明の場合の「免許・資格取得
後の年数」の取扱いを追加

注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)

注2) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項 - (1)入札の評価に関する基準 - 配置予定技術者の能力の同種工事を主任技術者、監理技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。(施工実績として認める工期の末日は公告日の前日とする。)
なお、工期途中で主任技術者、監理技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。

注3) 「施工実績の概要」欄には、上記注2)に加え、公告に示した期間において主任技術者又は監理技術者として完成させた請負金額250万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。
なお、工期途中で主任技術者又は監理技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に主任技術者又は監理技術者であった者の工事成績評定点として評価する。

注4) 上記注2)及び注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。

注5) 枚数の制限はしない。

注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

・注2) 注3)を証明する書類として、
「発注者の証明する書類」を追加

障害者の雇用に関する調書

商号又は名称：

評価項目：障害者の雇用の有無（個人事業主及び役員が障害者である場合を除く。）
（身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用）

障害者の雇用の有無	有	無
-----------	---	---

- (1) 上表の「障害者の雇用の有無」について、該当する方へ「 」を付けること。
(2) 障害者の雇用が有る場合は、当該障害者に係る次の書類を添付すること。

- ・「健康保険被保険者証」の写しなど、入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用していることがわかるもの
- ・「身体障害者手帳」、「療育手帳」、「精神障害者保健福祉手帳」のうち、該当するものの写し ・現在事項全部証明書 履歴事項全部証明書に変更。
- ・法務局の発行する「履歴事項全部証明書（「役員に関する事項」が記載されているものに限る。）」の写し
（但し、個人事業主で「履歴事項全部証明書（「役員に関する事項」が記載されているものに限る。）」の写しを提出できない場合は、別紙「申立書」を提出のこと。）

- 注) 1. 上記3種類の書類を添付すること。
2. 同一の障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用していない場合は、評価を行わない。
3. 当該障害者が入札の公告日の前日までの1年の間に個人事業主又は役員であった場合は、評価を行わない。

・注意事項の修正・追加。

障害者の雇用が無い場合
「障害者の雇用の有無」欄の「無」に を付けること。

障害者の雇用がある場合
「障害者の雇用の有無」欄の「有」に を付けるとともに、(2)に記載されている確認書類を添付のこと。

(別 紙)

赤字：変更箇所

平成 年 月 日

岡山県 県民局長 殿

申 立 書

・「入札の公告日の前日までの1年間」を追加。

は、入札の公告日の前日までの1年間当社における個人事業主及び役員に該当しないことに相違ないことを申し立てます。

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者氏名

印